

半 期 報 告 書

(第122期中) 自 平成16年10月 1 日
至 平成17年 3 月31日

ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

(871115)

第122期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

目 次

頁

第122期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

中間監査報告書

前中間会計期間	31
当中間会計期間	33

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 6 月15日
【中間会計期間】	第122期中(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 尾 秀 光
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目20番 2 号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は 下記の場所で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番 5 号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長兼経理部長 大河内 英 教
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番 5 号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
営業収益 (千円)	2,245,138	2,355,654	2,310,508	5,057,731	5,319,794
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△396,587	△146,385	△93,149	△364,964	150,863
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△459,713	△284,723	△110,962	△1,215,501	52,612
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,149,176	9,244,114	9,460,686	9,493,476	9,548,659
総資産額 (千円)	31,265,649	30,221,079	32,332,195	30,600,925	30,679,774
1株当たり純資産額 (円)	723.51	659.13	674.99	676.83	680.97
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△32.77	△20.30	△7.92	△86.64	3.75
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	30.6	29.3	31.0	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,299	22,228	167,883	282,250	756,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△309,584	△106,276	△2,730,259	404,873	△66,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△244,868	△349	1,780,845	△245,193	△884
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,279,570	3,006,514	2,998,896	3,383,252	3,780,426
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	263 (56)	184 (66)	184 (96)	260 (59)	186 (113)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	53 (11)
不動産事業	2 (一)
乳業事業	30 (12)
観光事業	31 (22)
碎石事業	5 (3)
ゴルフ事業	38 (45)
管理部門	25 (3)
合計	184 (96)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には嘱託および顧問(8名)は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、全般的には緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費や輸出等で一進一退の調整局面もみられました。

このような状況下にあって、当社の中間期業績は、ほぼ期初計画どおりに進展し、前中間期比若干の減収ながら増益となりました。

営業収益は、乳業以外の各事業部門で減収となり、全体として2,310百万円(前中間期比45百万円減)となりました。この主な減収要因は、保険事業では、営業基盤の強化を図っているものの、生保分野の販売不振、観光・ゴルフ各事業では、秋口の台風や冬場の積雪等の影響による来場者数の減少でありました。

一方、乳業事業は、新規ソフトクリームショップと生乳販売の好調により増収となりました。

次に営業原価につきましては、前期からの各事業部での人件費の圧縮などコスト削減効果が引き続き寄与したこともあり、2,182百万円(前中間期比152百万円減)となりました。

この結果、営業総利益は、127百万円(前中間期比106百万円増)となりました。

次に一般管理費が外形標準課税や個人情報保護法対応費用等で増加しましたため、営業損失は109百万円(前中間期比77百万円改善)となりました。経常損失では、93百万円(前中間期比53百万円改善)となり、最終的な中間純損失は110百万円(前中間期比173百万円改善)となりました。

なお、ハウライカントリー倶楽部の預り保証金につきましては、来る8月に期限を迎えますが全会員様へ去る1月に一部返還・高額券面分割・15年延長という提案をさせていただき、すでに大多数の会員様の同意を得まして順調に進捗しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金は、償却前営業利益の改善を主因に、167百万円(前中間期比145百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用了資金は、新規賃貸ビル購入資金2,420百万円など有形固定資産の取得による支出を主因に、2,730百万円(前中間期比2,623百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローで得た資金は、上記ビル購入のための社債発行2,400百万円による収入の一方、入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、差引1,780百万円(前中間期比1,781百万円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は781百万円減少し、その中間期末残高は2,998百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	245,864	98.6
砕石事業	70,035	100.0

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険事業	375,160	91.7
不動産事業	663,012	99.0
乳業事業	309,872	121.6
観光事業	497,138	97.7
砕石事業	164,461	87.1
ゴルフ事業	300,864	92.8
合計	2,310,508	98.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町殖産(株)	281,200	11.9	277,422	12.0
三井住友海上火災保険(株)	229,006	9.7	240,386	10.4

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産(株)	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	取得年月	摘要
不動産事業	さくら堀留ビル (東京都中央区)	賃貸用設備	2,531,577	平成17年 3 月	土地 1,139.46m ² 賃貸用ビルの 延床面積 8,179.33m ²

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

ゴルフ事業部門で前事業年度末において計画しておりました宿泊施設(増設)30,000千円は計画を延期しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の 増加能力
不動産事業	池袋室町ビル (東京都豊島区)	昇降機設備工事(改修)	21,903	16年10月	—
乳業事業	牧場 (栃木県那須塩原市)	家畜排泄物処理施設	60,000	16年10月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日から 平成17年3月31日	—	14,040	—	4,340,550	—	5,134,722

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
株式会社ティソウ	東京都江東区清澄1-5-1	601	4.28
内 堀 弘	金沢市北安江町2-23-9	522	3.71
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	447	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2-7-7	290	2.06
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	290	2.06
計	—	6,817	48.55

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	—
単元未満株式	普通株式 127,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,890	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式923株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	新宿区西新宿1-20-2	23,000	—	23,000	0.16
計	—	23,000	—	23,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	198	286	232	255	280	350
最低(円)	180	184	198	220	246	277

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)および当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 3 月31日)			当中間会計期間末 (平成17年 3 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 1		3,225,243			3,217,827			4,091,546	
2 受取手形			28,698			39,056			25,171	
3 売掛金			291,848			246,943			259,774	
4 有価証券			201,410			601,017			704,048	
5 たな卸資産			261,709			297,021			287,894	
6 その他			129,132			215,356			154,550	
貸倒引当金			△362			△429			△468	
流動資産合計			4,137,680	13.7		4,616,791	14.3		5,522,517	18.0
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※ 3		7,856,606			7,963,453			7,656,284	
(2) 構築物	※ 3		2,048,906			1,923,672			1,985,721	
(3) 土地	※ 3		4,789,874			7,056,764			4,789,874	
(4) コース勘定			6,100,593			6,100,593			6,100,593	
(5) その他	※ 3		1,048,965			1,008,366			1,042,148	
有形固定資産合計	※ 2		21,844,945	72.3		24,052,851	74.4		21,574,622	70.3
2 無形固定資産			64,826	0.2		95,626	0.3		81,848	0.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,512,983			894,725			843,794	
(2) 保険積立金			2,473,372			2,493,523			2,482,403	
(3) その他			210,271			159,493			197,588	
貸倒引当金			△23,000			△23,000			△23,000	
投資その他の 資産合計			4,173,626	13.8		3,524,742	10.9		3,500,786	11.4
固定資産合計			26,083,398	86.3		27,673,220	85.6		25,157,256	82.0
III 繰延資産			—	—		42,183	0.1		—	—
資産合計			30,221,079	100.0		32,332,195	100.0		30,679,774	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		54,804		61,651		70,608	
2 一年内償還予定社債		—		100,000		—	
3 未払法人税等		9,241		20,862		15,059	
4 賞与引当金		34,424		28,775		28,424	
5 その他	※4	516,411		1,112,505		640,420	
流動負債合計		614,881	2.0	1,323,795	4.1	754,513	2.5
II 固定負債							
1 社債		—		2,300,000		—	
2 繰延税金負債		38,445		33,028		16,483	
3 役員退職慰労引当金		21,710		31,340		28,790	
4 預り保証金	※4	20,301,927		19,183,345		20,331,327	
固定負債合計		20,362,083	67.4	21,547,713	66.6	20,376,600	66.4
負債合計		20,976,964	69.4	22,871,509	70.7	21,131,114	68.9
(資本の部)							
I 資本金		4,340,550	14.4	4,340,550	13.4	4,340,550	14.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,134,722		5,134,722		5,134,722	
資本剰余金合計		5,134,722	17.0	5,134,722	15.9	5,134,722	16.7
III 利益剰余金							
1 中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益		△284,723		△58,349		52,612	
利益剰余金合計		△284,723	△1.0	△58,349	△0.2	52,612	0.2
IV その他有価証券 評価差額金		56,481	0.2	48,523	0.2	24,216	0.1
V 自己株式		△2,915	△0.0	△4,760	△0.0	△3,441	△0.0
資本合計		9,244,114	30.6	9,460,686	29.3	9,548,659	31.1
負債・資本合計		30,221,079	100.0	32,332,195	100.0	30,679,774	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 営業収益		2,355,654	100.0	2,310,508	100.0	5,319,794	100.0
II 営業原価		2,335,005	99.1	2,182,886	94.5	4,856,463	91.3
営業総利益		20,648	0.9	127,622	5.5	463,331	8.7
III 一般管理費		207,358	8.8	236,626	10.2	398,732	7.5
営業利益又は 営業損失(△)		△186,709	△7.9	△109,003	△4.7	64,599	1.2
IV 営業外収益	※ 1	48,072	2.0	30,432	1.3	111,563	2.1
V 営業外費用	※ 2	7,748	0.3	14,578	0.6	25,299	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		△146,385	△6.2	△93,149	△4.0	150,863	2.8
VI 特別利益	※ 3	2,618	0.1	—	—	35,568	0.7
VII 特別損失	※ 4	134,361	5.7	11,216	0.5	140,888	2.6
税引前中間 純損失(△)又は 税引前当期純利益		△278,128	△11.8	△104,366	△4.5	45,543	0.9
法人税、住民税 及び事業税		6,595		6,595		13,190	
法人税等調整額		—	0.3	6,595	0.3	△20,259	△0.1
中間純損失(△) 又は当期純利益		△284,723	△12.1	△110,962	△4.8	52,612	1.0
前期繰越利益		—		52,612		—	
中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益		△284,723		△58,349		52,612	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△278,128	△104,366	45,543
2 減価償却費		398,900	370,339	786,611
3 受取利息及び受取配当金		△4,272	△8,206	△16,637
4 社債利息		—	762	—
5 有形固定資産売却益		△118	—	△873
6 有形固定資産除売却損		3,555	11,216	7,749
7 売上債権の増加額		△64,325	△1,053	△28,725
8 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		18,594	△9,126	△7,590
9 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△13,628	△8,956	2,175
10 その他		△32,908	△81,852	△41,437
小計		27,667	168,755	746,816
11 利息及び配当金の受取額		8,124	11,542	24,315
12 法人税等の支払額		△13,563	△12,413	△14,340
営業活動による キャッシュ・フロー		22,228	167,883	756,791
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△142,493	△2,804,042	△255,458
2 有形固定資産の売却 による収入		11,454	14,864	20,490
3 投資有価証券の取得 による支出		△5,200	△3,000	△32,765
4 投資有価証券の売却 による収入		—	—	68,325
5 投資有価証券の償還 による収入		—	100,000	100,000
6 その他		29,963	△38,081	33,014
投資活動による キャッシュ・フロー		△106,276	△2,730,259	△66,393
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		—	2,349,379	—
2 入会預り保証金の 返還による支出		—	△567,200	—
3 配当金の支払額		△36	△16	△45
4 その他		△312	△1,318	△839
財務活動による キャッシュ・フロー		△349	1,780,845	△884
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△84,397	△781,529	689,513
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,383,252	3,780,426	3,383,252
VI 資金の範囲の変更による 現金及び現金同等物の 減少額		△292,340	—	△292,340
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,006,514	2,998,896	3,780,426

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部 (主に那須乳業工場 のもの) 総平均法による原価 法 ② 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部 (主に那須乳業工場 のもの) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 同左	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部資本直入 法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部 (主に那須乳業工場 のもの) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築 物 定額法 ゴルフ事業部以外の建物 (建物附属設備を除く) 定額法 乳牛 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は 建物が15～65年、構築 物が10～30年でありま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数ま たは耐用年数は営業権 が5年、自社利用のソ フトウェアが社内にお ける見込利用可能期間 (5年)であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年)に每期均等 償却	-----
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (会計処理の変更) 保険会社勘定に見合う現金及び預金は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管していることおよびこの増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が大きいことなどを鑑み、キャッシュ・フローの状況をより適切に示すため、当中間会計期間から資金の範囲に含めないことにいたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は73,611千円増加し、「現金及び現金同等物の減少額」は同額減少し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は218,728千円減少しております。	手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (会計処理の変更) 保険会社勘定に見合う現金及び預金は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管していることおよびこの増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が大きいことなどを鑑み、キャッシュ・フローの状況をより適切に示すため、当期から資金の範囲に含めないことにいたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18,779千円減少し、「現金及び現金同等物の増加額」は同額減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は311,119千円減少しております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの218,728千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,579,281千円 ----- ※4 預り保証金 預り保証金のうちハウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。 5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部被保証会員 14名 39,621千円	※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの218,930千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,231,260千円 ※3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は社債で新規取得した次の物件です。 建物 423,483千円 構築物 586千円 土地 2,084,989千円 その他 18,429千円 有形固定資産 18,429千円 合計 2,527,487千円 ※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当中間期末の預り保証金残高は、10,999,200千円となり、このうち一部返還予定額の残高576,200千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。 5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部被保証会員 14名 22,047千円	※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの311,119千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,923,811千円 ----- ※4 預り保証金 預り保証金のうちハウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。 5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部被保証会員 14名 30,983千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 主要な営業外収益 保険積立金 19,978千円 配当金	※1 主要な営業外収益 受取配当金 4,935千円 保険積立金 8,001千円 配当金	※1 主要な営業外収益 保険積立金 49,183千円 配当金
※2 主要な営業外費用 ゴルフ関連 調査研究費 6,125千円	※2 主要な営業外費用 社債発行費償却 8,436千円 ゴルフ関連 調査研究費 2,258千円	※2 主要な営業外費用 ゴルフ関連 調査研究費 18,380千円
※3 主要な特別利益 役員退職慰労 引当金戻入益 2,500千円	-----	※3 主要な特別利益 投資有価証券 売却益 32,195千円
※4 主要な特別損失 特別退職金 130,805千円	-----	※4 主要な特別損失 特別退職金 130,805千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 378,956千円 無形固定資産 19,943千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 349,697千円 無形固定資産 20,641千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 747,022千円 無形固定資産 39,588千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,225,243千円 保険会社勘定に見 合う現金及び預金 △218,728千円 現金及び 現金同等物 3,006,514千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,217,827千円 保険会社勘定に見 合う現金及び預金 △218,930千円 現金及び 現金同等物 2,998,896千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 4,091,546千円 保険会社勘定に見 合う現金及び預金 △311,119千円 現金及び 現金同等物 3,780,426千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額 有形固定資産 その他 取得価額 相当額 135,858千円 減価償却 累計額相当額 59,045千円 中間期末残高 相当額 76,812千円 なお、取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 によって算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 1年超 25,641千円 51,171千円 合計 76,812千円 なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定 しております。 ③ 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 減価償却費 相当額 13,585千円 13,585千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額 有形固定資産 その他 取得価額 相当額 89,952千円 減価償却 累計額相当額 38,780千円 中間期末残高 相当額 51,171千円 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 1年超 17,990千円 33,181千円 合計 51,171千円 同左 ③ 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 減価償却費 相当額 12,055千円 12,055千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額 有形固定資産 その他 取得価額 相当額 135,858千円 減価償却 累計額相当額 72,630千円 期末残高 相当額 63,227千円 なお、取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によって 算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 21,050千円 42,176千円 合計 63,227千円 なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法によって算定しております。 ③ 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 減価償却費 相当額 27,171千円 27,171千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	808,018	812,280	4,261
合計	808,018	812,280	4,261

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	138,221	234,247	96,025
その他	89,530	88,432	△1,098
合計	227,752	322,679	94,927

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	583,695
合計	583,695

(当中間会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	601,017	601,850	832
合計	601,017	601,850	832

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	135,016	218,858	83,841
その他	89,530	87,241	△2,289
合計	224,547	306,099	81,551

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	581,695
投資事業有限責任組合契約に 基づく権利	6,930
合計	588,625

(前事業年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	704,048	706,925	2,876
合計	704,048	706,925	2,876

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	129,668	176,290	46,622
その他	89,530	83,608	△5,922
合計	219,199	259,898	40,699

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	583,895
合計	583,895

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	659円13銭	674円99銭	680円97銭
1株当たり中間純損失(△) 又は当期純利益	△20円30銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	△7円92銭 同左	3円75銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△284,723	△110,962	52,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (△)又は当期純利益(千円)	△284,723	△110,962	52,612
期中平均株式数(株)	14,025,550	14,018,496	14,024,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第121期) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 5月28日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 澤 進 ⑩

関与社員

公認会計士 山 田 努 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第121期事業年度の中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項5に記載されているとおり、会社は中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6 月13日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 努 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

